

一般質問 (2)

市民犠牲の行財政改革最優先の  
来年度予算編成はやめるべし！

藤岡 智明 (共産)

**質問** 令和2年度予算編成方針の見解は。また消費増税10%の市財政への影響は。

**意見** 国保料の差し押さえ件数は、5年間で4倍に急増している。事例をよく調査・精査し、安易な差し押さえは絶対に行わないこと。

**意見** 「行財政改革は断行する。」冷酷な答弁だ。消費増税に対して市民の経済状況を全く顧みない、これでは市民は不幸だ。市民犠牲の予算編成はやめるべき。

**意見** 必要ならに必要ならサードピスを基本に、応能負担の保険料設定を求める。

地球温暖化による台風の大規模化に伴う防災対策の抜本的見直しを！

大竹 あつ子 (共産)

**質問** 台風15号では、本市でも住宅の屋根が飛ば被害が出た。視察した千葉県銕南町では7割の世帯に屋根への被害が出た。このような災害が本市でも年に何度も起こる可能性がある。台風災害の対策を改めて見直し

**質問** 屋根が飛ば被害などの場合、自分で屋根の上の罹災証明の写真を撮るのは危険だ。専門家が確認する必要があるのでは。



人とペットの災害対策ガイドライン<一般飼い主編>

「ポケット労働法」のさらなる活用で労働者の権利の周知を求める

中村 すくる (共産)

**質問** 市がポケット労働法を発行し、普及啓発に努める意義について認識を伺う。

**意見** さらに重要なのはポケット労働法第1章「はじめに」労働法のいみ」の中で述べられていることだ。労働法を知ることで「多くの国民の健康や安全を守り、人間らしい生活を送ること」につながる。あわせて、成人式での配布も検討すべき。港区では成人式の案内状に同封している。



**質問** 教育委員会が可決された報告書では、将来的に小中一貫教育について

小中一貫教育の4月からの実施は見送り、十分な議論を！

保谷 清子 (共産)

**質問** 再調査の申請があれば目視で状況確認を行う。

**質問** 11月15日発行「西東京の教育」で、小中一貫教育を令和2年4月から実施することが知らされた。決定してから市民に知らせ、説明会を開くなどあまりにも一方的な押しつけだ。説明会が2回では少なすぎる。各小学校区で開き、参加者の意見を聞くべきだ。

**質問** 避難所である学校体育館で雨漏りがあった。その後の対策は。また、体育館のトイレのバリアフリー化の現状について伺う。

**意見** 安易な判断はすべきではない。4月からの実施は見送るべきだ。

**質問** 保谷第一小、向台小、けやき小、田無第三中、柳沢中の5校で雨漏りがあり、令和元年度中に対応を完了予定。トイレのバリアフリー化については計画的な施設整備に努めていく。

**質問** 政府が進める「全世代型社会保障」について、後期高齢者医療では、75歳以上の一部負担

**質問** ペットと室内で同伴避難できる避難場所。

**質問** 将来的な小中一貫教育のあり方については、引き続き研究していく。



令和元年11月15日発行  
西東京の教育

生活保護費が一般会計支出の10%超！

富永 雄二 (自民・無)

**質問** 本市の平成30年度の決算によると、一般会計に対する生活保護費の割合は10.6%。生活保護費は年々増加傾向が認められ、このままだとさらに財政を圧迫することが予想される。行財政改革の一貫として生活保護費の抑制に努めることは極めて重要だ。被保護者への就労支援策の現状は。

**質問** 中学校ではコミュニケーションを図れる資質や能力の育成を目指し、授業の中で工夫をしている。

**質問** 令和2年度から大学入学共通テストに導入される

**質問** 令和2年度から大学入学共通テストに導入される

ヘルプマーク・CAPの普及促進 郊外型テレワークを進めよう

山田 忠良 (自民・無)

**質問** ヘルプマークの普及促進について市の取り組みを伺う。

**質問** 市内公共施設でのポスター掲示や庁舎駐車場で活用している。職員への周知も一層図っていく。

**質問** 児童虐待防止に関する市の取り組みは。

**質問** 児童虐待防止に関する市の取り組みは。

**質問** ほっとルームなど関係機関と連携し、支援や見守りを進めていく。

**質問** ほっとルームなど関係機関と連携し、支援や見守りを進めていく。

**質問** CAP(子どもへの暴力防止プログラム)は有用だ。職員や教師が受講することを求める。

**質問** CAP(子どもへの暴力防止プログラム)は有用だ。職員や教師が受講することを求める。

**質問** コンパクトな郊外型テレワークを促進すべきだ。市の考え方は。

**質問** コンパクトな郊外型テレワークを促進すべきだ。市の考え方は。